

# 年頭所感

## 新春におもう



大阪府市長会会長 倉田 薫

明けましておめでとうございます。

皆様には、すがすがしい新春をお迎えのことと心からお喜び申し上げます。

昨年の流行語大賞に「政権交代」が選ばれました。

「政権交代」を標榜し、総選挙で大勝して民主党政権が誕生したことは、当然、昨年のトップニュースであり、変革を求めた国民の選択の結果でありました。

そして、「政権交代」を果たした民主党政権の下で、民主党カラーの予算編成に反映させるための「事業仕分け」がおこなわれました。

私ども地方自治体にとっては、新年度の予算や施策の方向が地方自治の自主性を尊重し、それを支えるものであれば良いのですが、単にマニフェスト実現のために新たな負担を押し付けたり、自主性を阻害するような施策・事業が盛り込まれるようであれば、これは許しがたいことでもあります。

昨年の総選挙の際には、私も全国市長会に設置された“政権公約調査委員会”委員長として、主要3政党のマニフェストを検証し、民主党政権発足後、直ちに「地方自治にかかわりのある施策・事業については“国と地方の協議の場”において十分な議論のもとに推進するよう」申し入れるとともに、“国と地方の協議の場”の法制化を強く訴えました。そして、鳩山内閣としても、来る通常国会に法案を提出する準備をすすめているところであります。

昨年12月には、その協議の場の法制化にあたり政府と地方代表による実務検討作業が始められることになり、私も全国市長会を代表して京都府の山田知事、和木町の古木町長と共に参画させていただいております。この国と地方の協議の場の設置、法制化こそが地方分権を確実なものとするための一丁目一番地であります。大変な重責ではありますが、地方の声が政府の施策の中に反映される仕組みづくりのため、精一杯頑張らせていただきます。

わが国は、今日まで国が定めた全国一律の制度のもとに施策・事業を推進することで均衡ある発展を遂げて参りましたが、住民意識が向上し、ニーズが多様化した今、自治体行政はそれぞれの住民にとって優先度の高い施策から取り組んでいく必要に迫られており、地域の実情に見合った“まちづくり”を進めて参らねばなりません。

「分権改革」は私たちのまちのことは私たち自身で考え、施策・事業の優先順位をつけて取り組むために欠かせないものであり、そのために必要な権限と財源を移譲するよう訴え続けることも大切なことです。

地域に著しい格差が生じないように地方交付税制度を堅持しつつ、官僚の強い抵抗のなかで遅々として進行しなかった財源移譲を含めた「分権改革」が、「脱官僚」を標榜する民主党政権下においては、必ずや改革のスピードを速めるものと期待するものであります。

昨年のドバイショック以降、経済の冷え込みは長引く様相を呈しており、新卒者の就職状況も採用内定の取り消しが相次いでいるなど、決して明るい年明けではありませんが、国も年末に21年度2次補正で7.2兆円の追加経済対策を講じました。私たち自治体もまちの活力を取り戻すために様々な施策を講じています。昔から「朝の来ない夜はない」と言われています。今年は寅の年、「寅の刻」とは夜明け前の午前4時頃をいうようですから、夜明けもそう遠くはないことを信じて、それぞれの立場で努力しようではありませんか。

むすびに、本年が皆様方にとって、より実り多い年となりますように祈念いたしまして念頭のあいさついたします。